

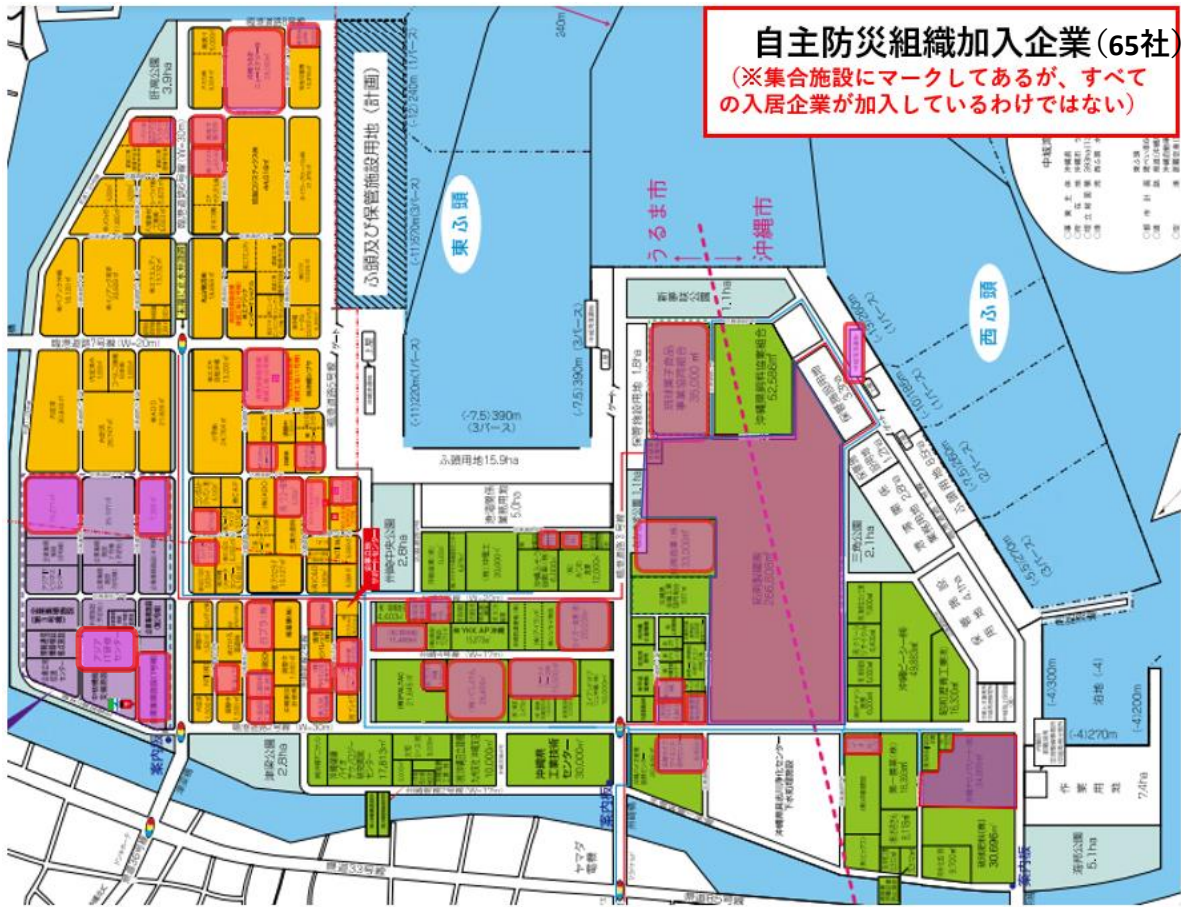
中城湾港新港地区自主防災組織の立ち上げについて

うるま市役所産業政策課サテライトオフィス
中城湾港開発推進協議会

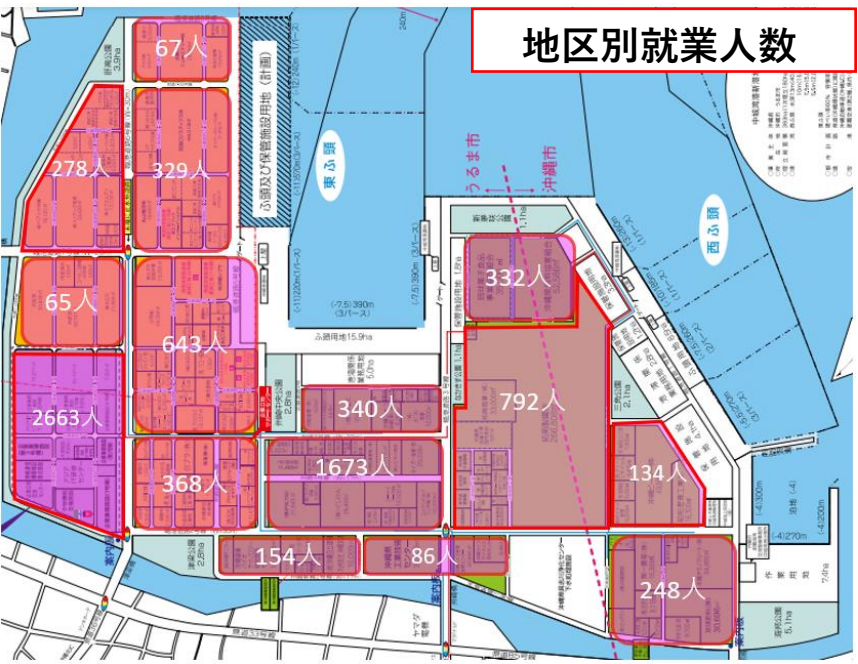
自主防災組織会員名簿 ※順不同

No	会員名	No	会員名	No	会員名
1	株式会社 アイセル沖縄	26	ジーケーフーズ株式会社	51	株式会社カタリスト琉球
2	I-PEX株式会社	27	株式会社食のかけはしカンパニー	52	株式会社キャプテンズフード
3	株式会社 アドバンス	28	株式会社SKAN JAPAN	53	共栄エンジニアリング株式会社（沖縄工場）
4	アンリッシュ食品工業株式会社	29	有限会社SPARK	54	株式会社ぐしけん
5	株式会社EM研究機構	30	株式会社創新工業	55	株式会社Grancell
6	株式会社EM研究機構（バイオ研究センター入居）	31	タイガー産業株式会社	56	コアマテリアル株式会社
7	池田精工（株）沖縄工場	32	大協技研工業株式会社	57	株式会社コンピュータ沖縄 うるま営業所
8	株式会社泉産業	33	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター	58	三基型枠工業株式会社
9	イノベーションサポート沖縄株式会社	34	株式会社高木製作所 沖縄工場	59	CKK沖縄株式会社
10	株式会社海人工房	35	株式会社 高富物産	60	丸宗株式会社 沖縄支店
11	沖縄うるまニューエナジー株式会社	36	有限会社双葉食品	61	株式会社宮里解体所
12	株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズ	37	拓南製鐵株式会社	62	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄
13	大垣精工（株）沖縄工場	38	鉄鋼処理産業株式会社	63	株式会社ヨシケイ沖縄
14	株式会社オカザキ沖縄支店	39	株式会社トイファクトリーインターナショナル	64	有限会社ワコー貿易
15	株式会社沖縄環境経済研究所	40	トランスコスモス株式会社BPOセンター沖縄うるま	65	拓南商事株式会社
16	株式会社沖縄クボタ化成	41	中城湾港運株式会社	66	津田食品株式会社
17	株式会社沖縄計測	42	株式会社ナノシステムソリューションズ	67	株式会社イメイド
18	沖縄金属工業協同組合	43	NIPPURA株式会社 沖縄工場		
19	株式会社沖縄ソフトウェアセンター	44	ニフティコミュニケーションズ株式会社		
20	株式会社沖縄多久パイププレファブ加工センター	45	日本電気計器検定所 沖縄支社		
21	沖縄テクノクリート株式会社	46	フェイス沖縄株式会社		
22	株式会社沖縄ハイシンク	47	有限会社双葉アルミ工業		
23	株式会社不二サッシ九州 沖縄営業所	48	ユーマーク株式会社		
24	株式会社沖縄丸和	49	マリーンバイオ株式会社		
25	沖縄ヤマト運輸株式会社	50	株式会社開邦工業		

自主防災組織加入状況図（65社）



新港地区内の就業者数は、以下のとおり**8,172人（271社）**となっている。



1. 自主防災組織について

1. 目的

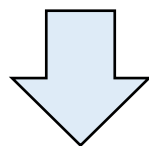
○経緯

令和6年4月3日台湾で発生した地震により、沖縄県にも津波避難警報が発令された。その際、港内の7,000人を超える従業員の一斉避難により、陸地と埋立地を結ぶ橋で渋滞が発生、避難場所の不足等の課題も浮き彫りとなった。

○目的

中城湾港新港地区の従業員が、安心して仕事に取り組める環境の創出

(いつ来るか分からない災害に対し、今できることに取り組んでいく現地組織)



災害時の避難イメージが出来ている
ことが安心につながる

○方法

- ・ 立地企業及び関係行政を交えた、防災に関する意見交換や検討を実施
→課題を踏まえた企業同士での検討・行政への要請 等
- ・ 中城湾港新港地区全体で計画する避難訓練の実施
- ・ 避難経路や避難場所の検討、計画策定
- ・ 現地での協力体制の構築

3. 自主防災組織の立ち上げについて

必要書類

- ①自主防災組織 規約
- ②防災計画
- ③活動状況説明資料
- ④収支予算書
- ⑤自主防災組織役員名簿

自主防災組織として通帳、印鑑を作成する必要あり。

会員数

立ち上げ時は十数社以上を想定
最終的には新港地区に立地する全企業に加入を求めていく

4. 事業内容

1. 地区防災計画



令和7年度より本地区の災害に関わる計画を策定。

2. 資機材整備



自主防災組織へは、当該地区の防災に関する資機材の整備を実施。

3. 防災訓練



中城湾港新港地区の特性を踏まえた避難訓練を自主防災組織で検討・実行。

4. 連絡体制

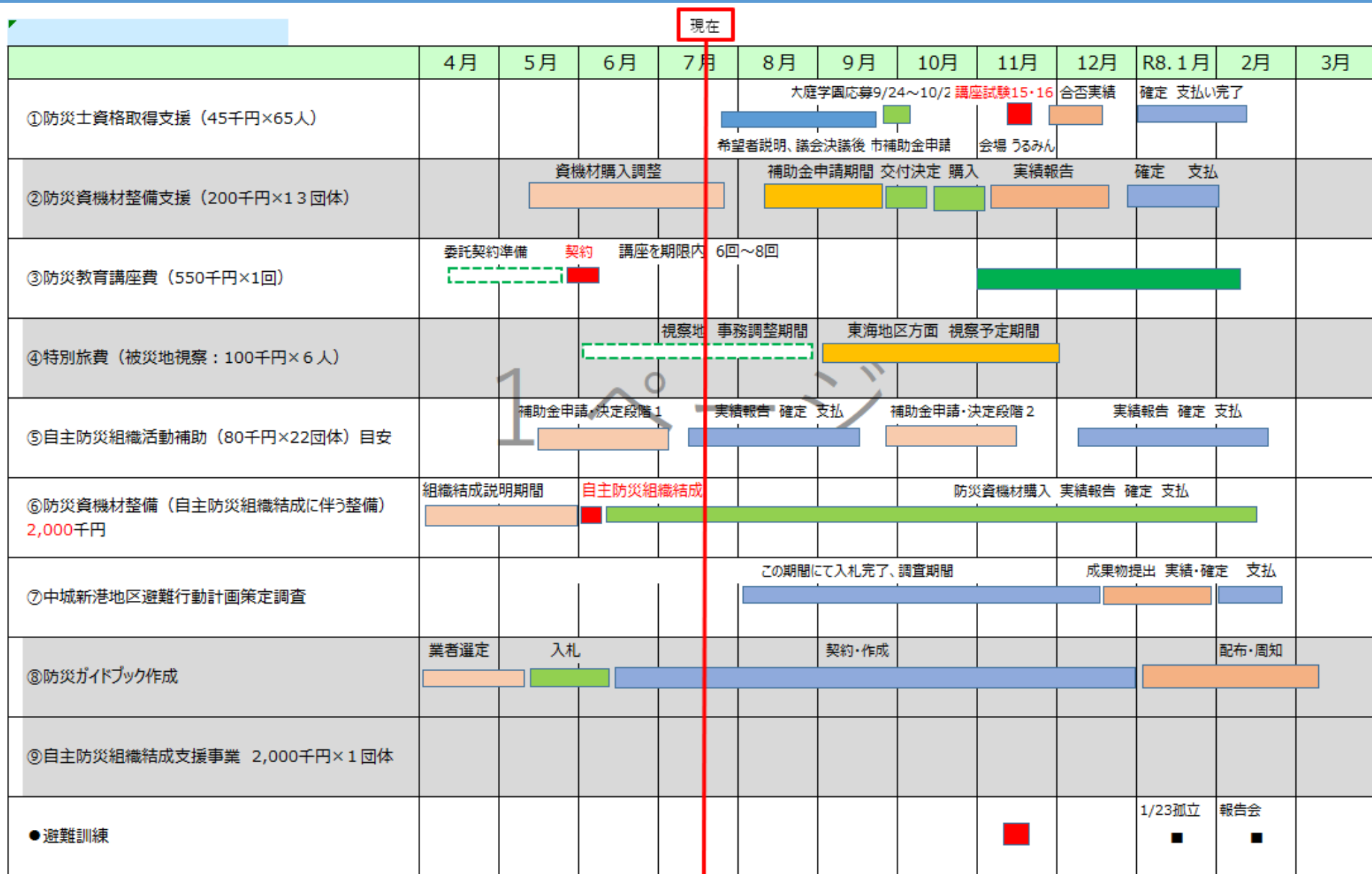


自主防災組織内での、連絡体制・協力体制の構築。

その他

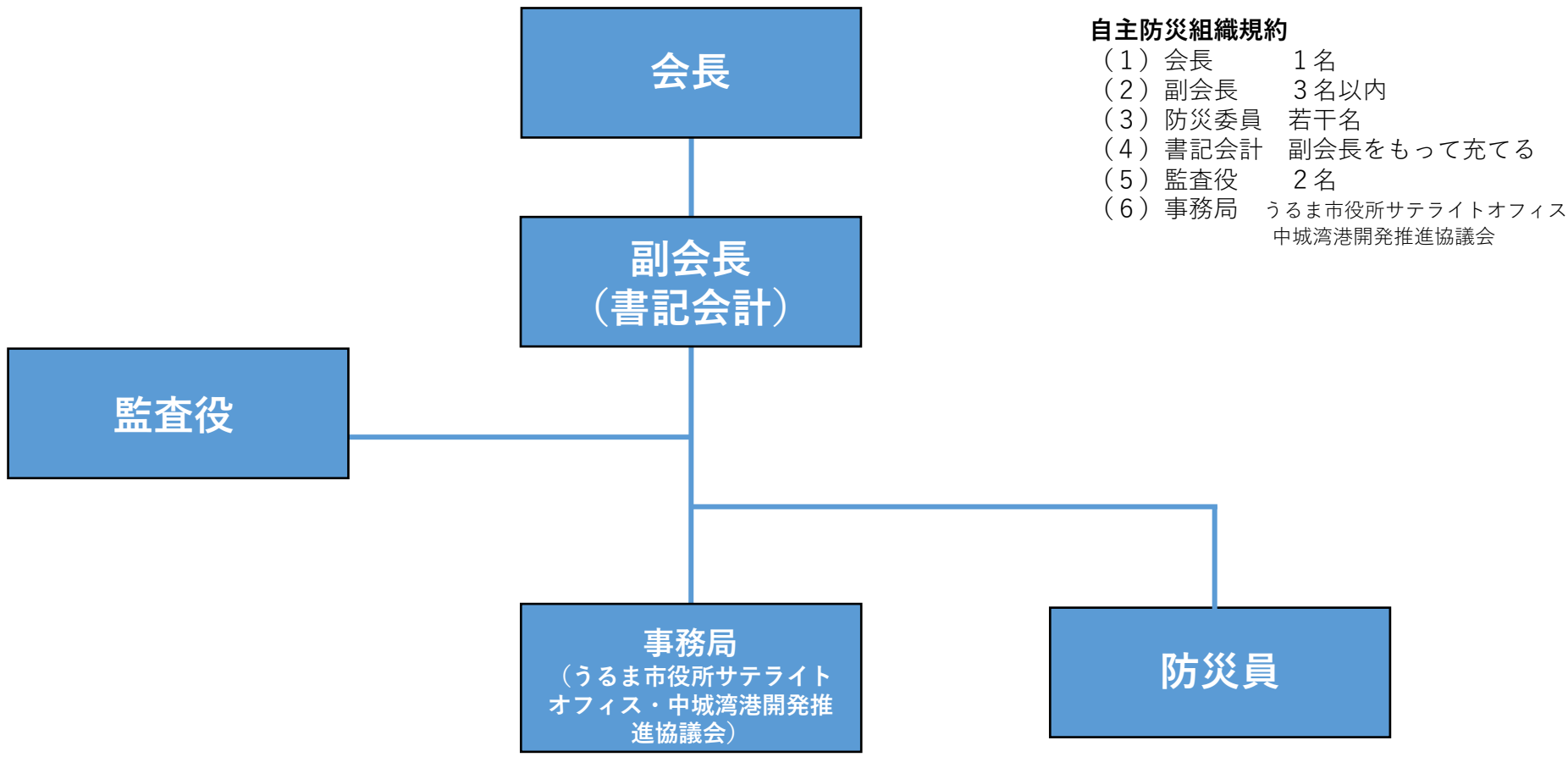
- 防災訓練に向けた検討会や反省会の開催。
- セミナー、グループワーク等による防災意識の啓発活動。

3. 令和7年度事業スケジュール（案）

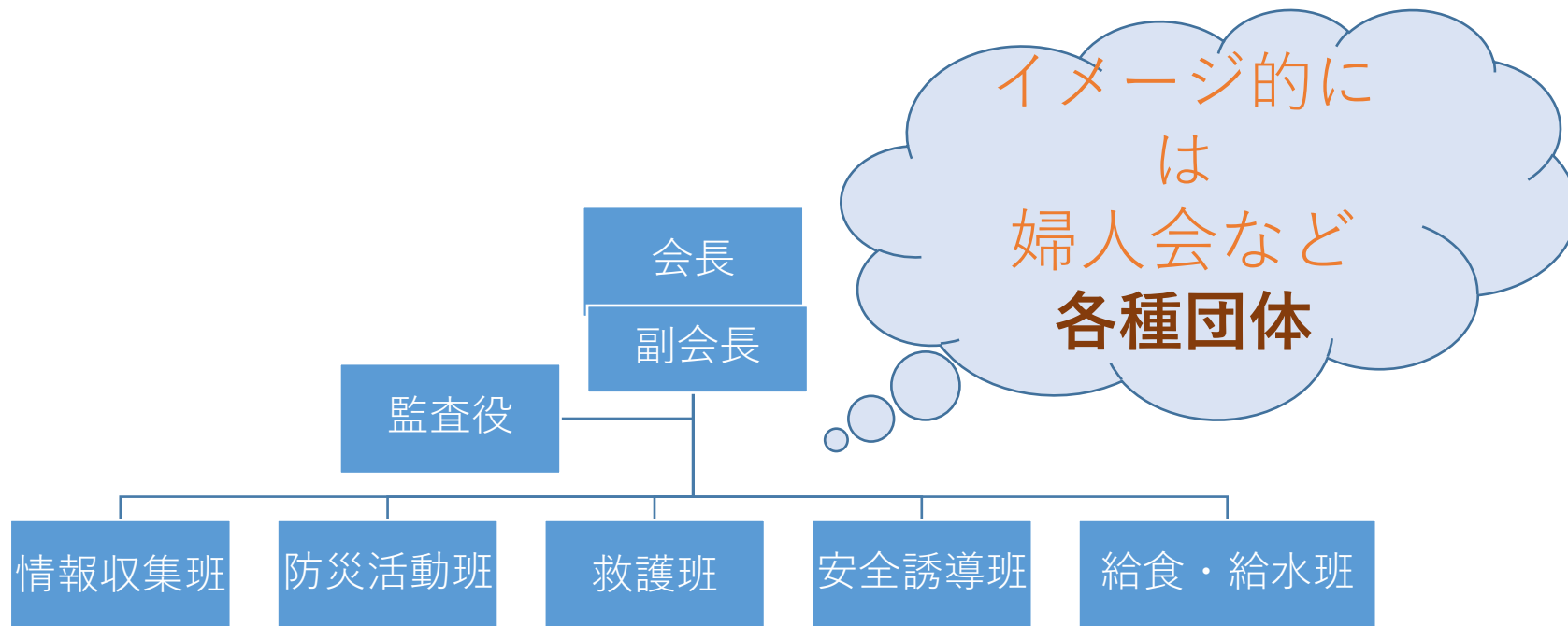


自主防災組織結成

5. 組織体制



自主防災組織とはどんな組織か



- 基本的に会長を中心とした**役割別の班構成**とします。
- 訓練などをとおして必要な見直しを行い地域の実態に応じた適切な組織体制とします。
- また、災害時には、計画どおりことが運ぶわけではないので、臨機応変に弾力的な運用心がけましょう。

令和7年度 自主防災組織活動強化事業

＜事業概要説明＞

令和7年7月

1 事業概要

自主防災会の活動強化を目指し、防災士資格取得、防災資機材整備をはじめ、新たに組織活動支援、防災講座、被災地視察等の事業を開始し、地震・津波、土砂災害等に対応するための防災・避難訓練など自主的に取り組むこととする。

2 事業効果

「強いまちづくり」「強い人づくり」を目指し、地域防災力の向上により市民の命を守る効果が見込まれる。

3 事業費総額（7,910千円）

①人件費	(千円)	⑤防災士資格取得補助金	(1,350千円)
②特別旅費	(960千円)	⑥防災資機材整備補助金	(3,400千円)
③防災講座委託料	(550千円)		
④活動支援補助金	(1,650千円)		

4 その他

- ①自主防災組織規約改正、避難計画等の策定等支援（61団体）
- ②防災士の自主防災組織加入促進及び名簿作成
- ③自主防災組織連絡協議会及びうるま市防災士協議会の設立準備

3 ② 特別旅費（960千円）

被災地視察先

（1）東北方面（岩手県沿岸部）または、北陸方面（石川県能登半島）

視察日程 9月～11月頃 2泊3日or3泊4日

視察予定者 自主防災会（4地区から1名ずつ）及び市職員4名 計8名程度

1案：視察目的 東日本大震災後の復興・復旧状況視察、市災害対策本部（防災担当課）ヒヤリング等

2案：視察目的 能登半島地震後の復興・復旧状況視察、市災害対策本部（防災担当課）ヒヤリング等

対象

3 ③ 防災講座（550千円）

防災講座 11月～2月

（1）講師予定者 総務省消防庁 防災講師 佐々木 守 氏

対 象 者 市経営層、管理職、各課若干名

『大震災における釜石市の教訓から「危険への対応」

～人的被害をゼロに！～』（仮称）

自分の命を守る（市民防災講習）（仮称）

対 象 者 市災害対策本部員（本部長～本部員）

講座日時 未定

場 所 東棟大講堂

対 象 者 自主防災会及び市民、観光関連企業

講座日時 未定

対象

3 ④ 自主防災組織活動支援補助金（@5.5万円×30団体 1,650千円）

(1) 事業目的

市民の防災意識の高揚を図るため、防災活動を実施する自主防災組織に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより自主防災組織の強化、育成を図ることを目的とし、補助金の交付に関しては、うるま市補助金交付規則（平成17年うるま市規則第47号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

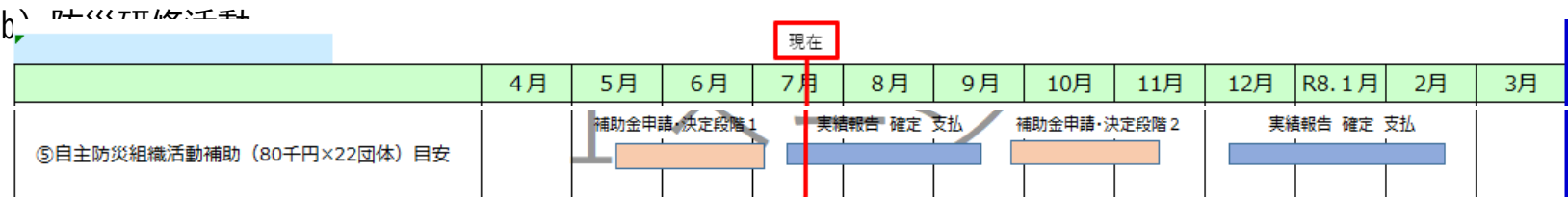
(2) 補助対象活動内容

- a) 防災訓練活動 防災訓練の実施に要する経費の補助
- b) 防災研修活動 防災知識の向上を目的とする研修会の開催又は参加に要する経費の補助

(3) 対象経費

- a) 防災訓練活動

補助金上限額 40,000円～80,000円



防災研修事例

栄野比区自主防災会防災訓練

自分の命は自分で守る

1 目的 地域や近隣の人々が、互いに助け合える共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、大規模自然災害やその他の災害による被害の防止や軽減を図ることを目的に実施する。

2 開催日時 令和5年12月3日(日曜日)
午前9時から12時

3 場所 栄野比公民館(体育館)及び駐車場

4 内容 ①防災講演会 賀数 淳氏
沖縄大学地域研究所 特別研究員
地域防災マネージャー・内閣府公認

②心肺蘇生法と消火訓練

うるま市石川消防署

③炊き出し訓練(試食会)

栄野比区民

5 防災資機材等の展示(うるま市役所危機管理課協力)



対象

3 ⑤ 防災士資格取得費補助金（45,000円/人×30人 1,350千円）

主 催 者 学校法人大庭学園予定

講座日時 7月～9月、令和7年1月（50名受講者が条件）

場 所 未定

募集人数 30人以内（応募多数の場合、9月補正も検討）

対 象 者 市内に住居をもつ方 一般 学生（高校生）～

補 助 額 一般 45,000円 学生（高校生）35,000円、ただし、資格取得後の登録料 5,000円は自己負担

補助期間 沖縄振興特別市町村交付金交付決定後 ～ 2月末

防災士養成計画（R4～R8 5年間）

区分	R4d	R5d	R6d（目標）	R7d（目標）	R8d（目標）	計
募集人数	50人	50人	30人	30人	30人	195人
応募者数	46人	18人	30人	30人	30人	154人
合格者数	37人	18人	30人	30人	30人	145人
合格率	80.4%	36%	100%	100%	100%	94.1%

3 ⑥ 防災資機材整備補助金（200千円×17団体 3,400千円）

対象団体 17団体

補助期間 沖縄振興特別市町村交付金交付決定後 ～10月末

補助上限額 200,000円以内

補助対象資機材

情報連絡用 携帯用無線機・拡声器・携帯用ラジオ

消火用 可動式動力ポンプ・可搬式散水装置・防砂水槽・スタンドパイプ・格納器具一式・防火衣・防火手袋・驚口・ヘルメット

水防用 救命ボート・水中用ロープ・防水シート・救命胴衣・かけや・水中ポンプ

救出救護用 自動体外式除細動器（AED）・エンジンカッター・油圧式救助器具・可搬式ウインチ・テント・チェンブロック
チェーンソー・ジャッキ・担架・防煙マスク・防塵マスク・車椅子

給食給水用 給水タンク・緊急用ろ水装置・飲料用水槽・炊飯装置等

避難所用 発電機・警報器具・携帯用投光器・119番通報訓練用装置・組立式水槽・煙霧機・ビデオ装置・映写機・防災教育
用パソコン・火災実験装置・訓練用消火器・心肺蘇生訓練用人形・ビブス・赤色点滅誘導棒

その他 簡易資機材倉庫・草刈機・高圧洗浄機・工作器具・その他市長が必要と認めるもの

4 その他（予定）

① 自主防災組織規約改正、避難計画等の策定等支援（61団体）

- ・ 6 1 自主防災組織の組織体制の見直し、規約改正、避難訓練計画の策定支援
- ・ 年次的に数グループに分けて対応（20団体 × 3回の説明会）

② 防災士の自主防災組織加入促進及び名簿作成

- ・ 認定特定非営利活動法人日本防災士機構（東京）からの防災士情報の入手
- ・ 市補助による防災士資格取得者の自主防災組織加入状況調査
- ・ 防災士による防災講座の開催



③ 自主防災組織連絡協議会及びうるま市防災士協議会の設立準備

- ・ 自主防災組織強化に基づき、将来的にうるま市自主防災組織連絡協議会の立上げを目指す
- ・ 防災士名簿を作成し、防災士資格者に対し、防災士協議会の立上げを目指す
- ・ 協議会による災害訓練、避難訓練、救助訓練、防災講座などを計画的に実施し、防災力向上を目指す